

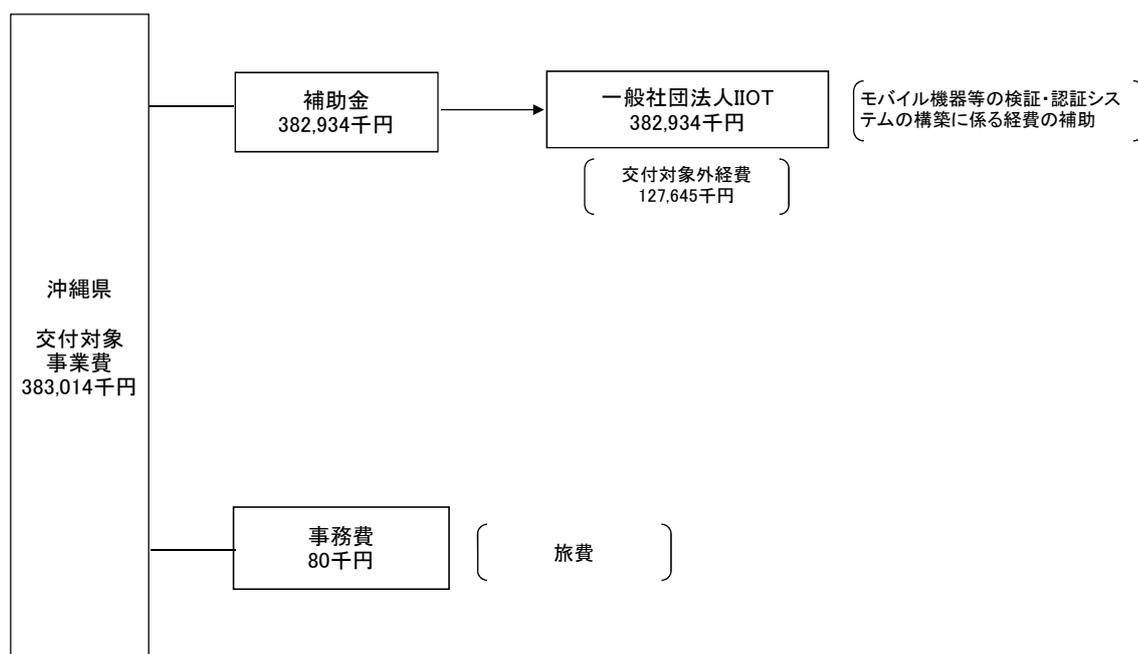
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	モバイル機器等検証拠点形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	県内情報通信関連産業の多様化、高度化を図るため、モバイル機器等の検証・認証ビジネスに必要な基盤の構築を行う県内事業者を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,186,154	—	310,045	—	386,636
		(b) 予算現額	1,186,154	—	310,045	—	386,636
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	511,534	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,186,154	511,534	310,045	—	386,636
	執行 額	B. 執行済額	674,620	452,021	289,978	—	383,014
		うち交付金充当額	539,696	361,616	231,982	—	306,411
		C. 次年度繰越額	511,534	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	56.9%	88.4%	93.5%	—	99.1%
予算の状況の説明	計画どおり事業を実施しており、執行率は99.1%となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	検証ビジネス基盤の構築	目標	—	—	構築		
		実績	—	—	構築		
	①検証ビジネス基盤を改善するための実証実験数 ②高度検証基盤構築に従事した技術者数	目標	—	—	①10件 ②70名		
		実績	—	—	①17件 ②144名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・検証基盤構築のため技術者を従事させ、実証実験を重ねた結果、モバイル機器等の検証、認証システムが構築された。 ・本県に構築された検証基盤を周知するため、セミナーの開催や展示会への出展を行った。 ・活動目標である「実証実験数」及び「従事した技術者数」については、どちらも目標値を達成している。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	検証基盤を活用したビジネス受注額	目標	—	—	—	15億円	—
		実績	—	4億円	7.8億円	13億円	—
	検証事業者の雇用者数	目標	—	—	—	380名	—
		実績	—	83名	215名	350名	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル機器等の検証、認証システムが構築された。 ・モバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。 ・補助事業者である(一社)IIOTが、モバイル機器等の検証・認証手法の国際標準化に向けた調査及び国際標準化団体との連携の提案を行った。 ・成果目標である「検証基盤を活用したビジネス受注額15億円」については、実績が13億円で目標未達成であった。達成できなかった主な理由として、雇用者数を確保できなかったため、受注数に影響したことによるものである。 ・成果目標である「検証事業者の雇用者数380名」については、実績が350名で目標未達成であった。達成できなかった主な理由は、日本全体のIT技術者が不足している中、技術者の確保が難しかったことによるものである。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 構築した検証システムの活用には、企業ニーズや業界動向に即して新たな機材、ツールを民間事業者が追加していく必要がある。 モノとモノがつながるインターネット(IoT)環境の拡大により生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズの高まりに留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が新たな検証ビジネスを獲得できるように、検証技術者の確保・育成を継続して支援する。 本事業実施により構築された検証システム等基盤の活用を促進するため、当該基盤を積極的にPRしていく必要がある。 モバイル機器等を中心とした相互接続検証に加えて、モノとモノがつながるインターネット(IoT)環境における生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズを取り込み、事業拡大を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 構築した検証システムを活用する企業を獲得するために広報活動の支援を行う。 検証ビジネスの更なる拡大を図るため、ソフトウェアの検証技術に特化した知識及び技術を習得させる等人材育成事業を実施することにより、検証システムを活用できる技術者の育成を支援する。 平成27年度から本県検証産業の高度化・多様化を図るため、「生活機器セキュリティ基盤形成促進事業」を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
510,659	383,014	306,411	76,603	0	0	127,645



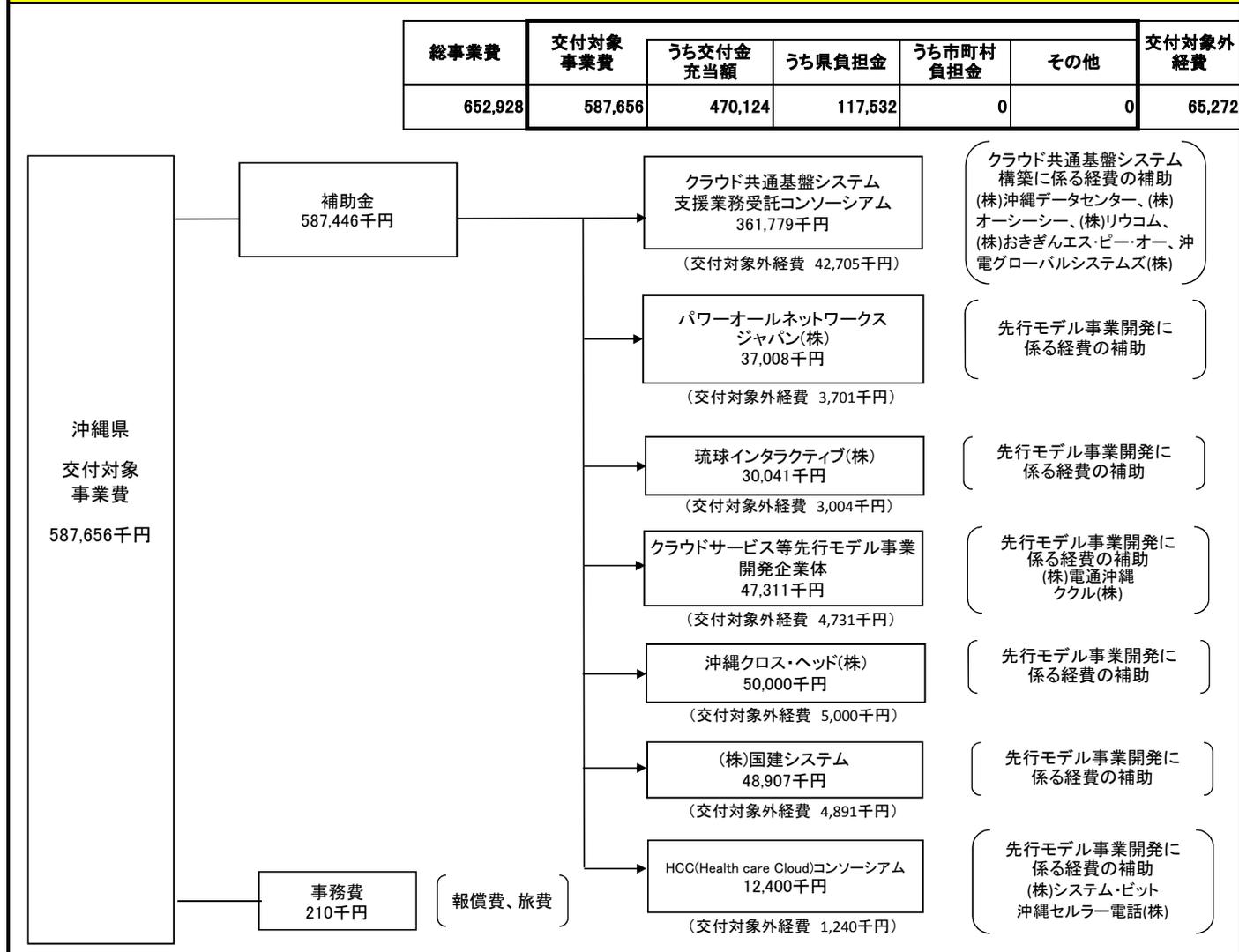
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘察した上で継続して支援することを決定しているおり、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や類似の継続事業である「新たな組込システム検証基盤構築事業(H23年度～)」の事業者負担1/4を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	クラウド拠点形成等促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	700,000	—	700,224	—	655,395
		(b) 予算現額	700,000	—	700,224	—	655,395
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	700,000	—	700,224	—	655,395
	B. 執行済額		631,521	—	672,894	—	587,656
		うち交付金充当額	505,216	—	538,315	—	470,124
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	90.2%	—	96.1%	—	89.7%	
予算の状況の説明	執行率は89.7%であり、事業者の実績減に伴うものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	① 共通基盤開発事業への補助	目標	6件	6件	①1件 ②5件		
		実績	6件	7件	①1件 ②6件		
	② 先行モデル事業への補助	目標	—	—	1回		
		実績	—	—	0回		
	③ 事業者間の情報交換の場の提供	目標	—	—	1回		
実績		—	—	0回			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> クラウド共通基盤構築については、補助を継続し平成26年度に完成した。 先行モデル事業については、6件の開発支援を行い、目標を達成した。 情報交換の場の提供については、スケジュール調整等が出来ず行われていない。平成27年度は各事業者との調整を早めに行い計画的に進めていく。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	クラウド共通基盤の整備	目標	—	—	—	100%	—
		実績	—	—	—	100%	—
	新規サービス創出数	目標	—	5件	5件	5件	—
		実績	—	5件	6件	6件	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> クラウド共通基盤については、平成26年度に完成し、目標を達成した。 新規サービス創出数については、目標5件に対し、6件の新規サービスを創出した(高速大容量通信可能システム、生態情報システム、アプリ共有機能提供プラットフォーム、クラウドデスクトップシステム、Beacon技術活用共通基盤システム、医療検診システム)。 					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度完成のクラウドデータセンター等の県内データセンターを活用し、沖縄の特性を活かしたクラウドサービスを創出する先行的なモデルとなる事業や、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。 情報通信産業と他産業の連携を望む県内企業の声が多く、期待度も高いことから、他産業連携クラウド環境促進事業において実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業で採択されたモデル事業の新たなビジネスとしての継続性を検証するとともに、成功事例については他産業に対して更なる連携を促すため、情報通信関連産業とユーザーとなる他産業とのマッチングを強化する必要がある。 県内の情報通信産業と他産業が連携を強化することで、他産業の高度化・効率化を図って行く必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>平成26年度終了事業であるが、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において、クラウドコンピューティング等の技術を活用し、他産業と連携することで各産業の高度化、効率化に資する事業を選定する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

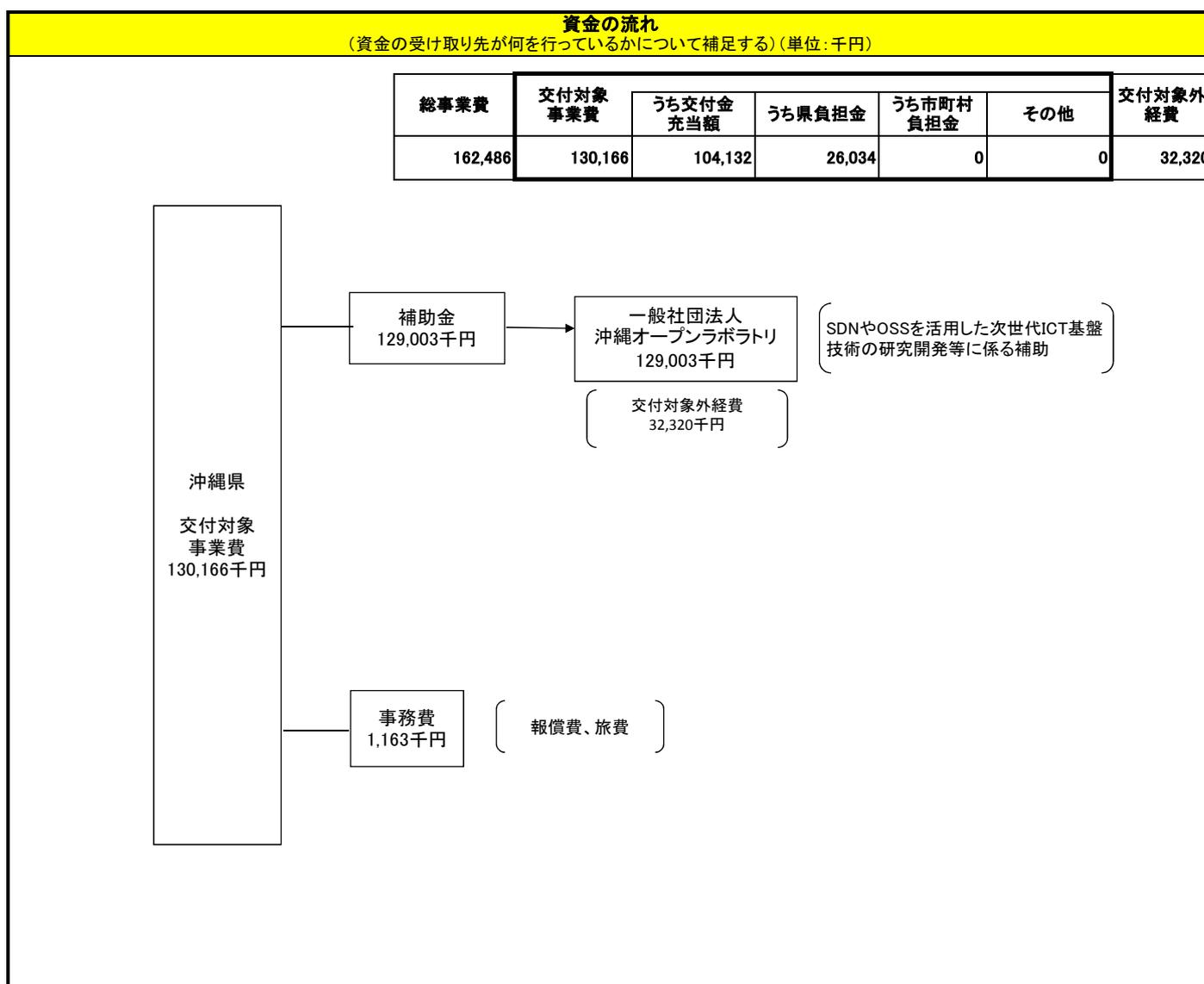


資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算は事業内容に見合った適正な規模であり、適正である。</p> <p>○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(3)-イ			
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	158,895	—	134,739
		(b) 予算現額	—	—	158,895	—	134,739
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	158,895	—	134,739
	執行 額	B. 執行済額	—	—	135,249	—	130,166
		うち交付金充当額	—	—	108,199	—	104,132
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	85.1%	—	96.6%
予算の状況の説明	計画通り事業を実施できたため、執行率は96.6%となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	クラウド・SDN(最新ネットワーク)を融合する 実証例(コンセプト)提示	目標	—	①拠点の開設 ②2テーマ以上	2件		
		実績	—	①拠点の開設 ②4テーマ	3件		
	①セミナー開催による人材育成数 ②国際会議開催件数・参加者数	目標	—	③国際会議1回 ④セミナー2回	①人材育成400名 ②国際会議2件、600名		
		実績	—	③1回 ④2回	①399名 ②2件、572名		
達成状況説明	・各種業界関係者とのワークショップを5回実施し、マーケットに関する知見を広げ、市場発見と実現可能性を探究した結果、実証例として3件のユースケースが提示された。 ・人材育成の面ではセミナー、ハンズオンセミナー、コードレビュー、プログラムコンテストなど、ほぼ計画通りに実施した。県内学術機関との連携が十分でなかったため、目標には1名届かなかった。 ・国際会議はOkinawa Open Days 2014で554名を集め、参加者のうち国内外から330名(全体の約60%)が来県し、海外から11名の講演者を招待した。国外からの参加者に対する事前準備が不十分だったため、目標に28名届かなかった。 ※各イベントの映像・講演資料については、一般社団法人沖縄オープンラボラトリーホームページにおいて公表 http://www.okinawaopenlab.org/report						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	国内外企業等の研究活動参画数	目標	—	—	—	30団体	40団体 (累計値)
		実績	—	—	—	37団体	—
	(参考) ①研究参画企業数 ②企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証	目標	—	—	①20社 ②2件	—	—
		実績	—	—	①21社 ②2件	—	—
	進捗状況説明	研究参画企業数については、平成27年3月31日現在で37団体(正会員5、賛助会員26、特別会員6)となり、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本県がアジア有数の国際情報通信ハブとなるため、企業や人が集積する交流の拠点として機能する環境を整備する必要がある。 ・国際研究機関の誘致においては、最先端技術や注目を集めているテーマ・活動に対する世界の先進的取組を推進する研究拠点を形成し、これらの分野における高い知見を有する技術者の集積を推進する必要がある。 ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、PR活動が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該技術が市場に対してどのような効果を与えるかユースケースモデルを例示し、研究機関以外にもPRする必要がある。 ・国際連携型研究促進のためには、より多くの企業・団体が国際研究機関が行う研究開発等活動に参画を促す取組が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで最先端技術を研究する参画団体を増やしてきたが、今後は、当該技術を活用できる参画団体も増やしつつ、当該技術が市場に対してどのような効果がでるのか例示できるようにする。 ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取組を積極的にPRする。 		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で継続して支援することを決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○受益者である沖縄オープンラボトリーは総事業費の約2割を負担しており、前年度負担無しだったことや、事業内容から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	U・Iターン技術者確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	31,490
		(b) 予算現額	—	—	—	—	31,490
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	31,490
	B. 執行済額	うち交付金充当額	—	—	—	—	24,464
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	97.1%
	予算の状況の説明	計画どおり事業を実施しており、執行率は97.1%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①専用サイト立ち上げ	目標	—	—	①立ち上げ完了		
		実績	—	—	①立ち上げ完了		
	②就職イベントの開催 ③他催就職イベントの参加 ④就業環境視察ツアーの開催	目標	—	—	②4回 ③2回 ④2回		
		実績	—	—	②3回 ③5回 ④1回		
達成状況説明	・平成26年12月に専用サイト立ち上げを完了した。 ・事業開始が遅れたため、就職イベントと就業環境視察ツアーの開催は当初予定より、開催回数を1回減らしているが、他催就職イベントへの参加は5回に増やして実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	専用サイト登録者数	目標	—	—	—	200名	600名(累計値)
		実績	—	—	—	287名	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・就職イベントの開催・広報および関連イベントへの参加等により、成果目標専用サイト登録者数目標値200名に対し、実績値287名となり目標を達成した。 ・県主催の就職・転職イベントを3回(東京2回・大阪1回)実施し、U・Iターン求職者が合計79名参加した。そのうち15名が採用内定、8名が実際に採用(就業)となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 全国的にIT系技術者が不足している。 県外のIT系技術者に本県の情報通信関連企業の集積状況が認知されていないことや出展イベントの集客力が弱いことが課題である。 本県のIT技術者のU・Iターンに関する取組を周知させるとともに、専用サイトの認知度を上げることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県に情報通信関連企業が集積していることをPRし、U・Iターンを促すような広報活動を県内外で行うことが必要である。 集客力のある就職・転職イベントへの出展を行うことが必要である。 移住に関する魅力あるコンテンツを拡充し、認知度の高いサイトの運営事業者等と連携を図り、周知をしていく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 業界新聞広告やWEB広告、県内新聞広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とU・Iターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。 専用サイトの住環境情報等のコンテンツを拡充するとともに、国内でも有力な就職支援事業者等との連携を強化していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,581	30,581	24,464	6,117	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
30,581千円] --> B[委託料  
30,495千円]
    A --> C[事務費  
86千円]
    B --> D[特定非営利活動法人  
フロム沖縄推進機構  
30,495千円]
    C --- E[旅費]
    subgraph Note
    D --- NoteText[U・Iターン事業に係る委託業務]
    end
    
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

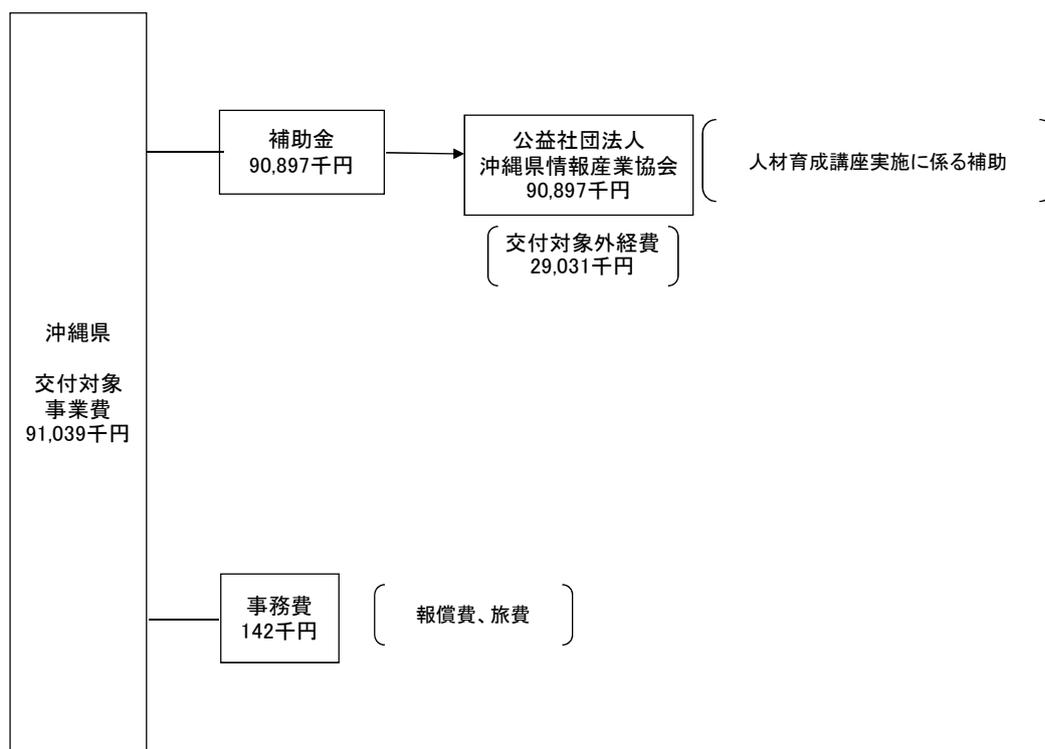
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	IT人材力育成強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	136,495	—	95,123	—	125,050
		(b) 予算現額	136,495	—	125,304	—	125,050
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	30,181	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	136,495	—	125,304	—	125,050
	B. 執行済額		126,054	—	124,738	—	91,039
		うち交付金充当額	100,843	—	99,790	—	72,831
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	92.4%	—	99.5%	—	72.8%	
予算の状況の説明	<p>・県外企業からの業務案件が予想を超え急激に復調してきた影響等により、受講対象企業が中長期的な人材育成よりも業務案件受託を優先したため、事業期間中盤になり、当初計画していた講座が実施できない状況が判明した。</p> <p>・受講企業のニーズを再調査し、提供する講座を当初予定されていた中長期的視野に立った講座から、すぐに業務に活用できる講座にシフトする等の対応を行なったが、1講座あたりの開講日数が計画値を下回り、補助金に不用額(33,950千円)が生じた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための各種人材育成講座実施数	目標	120講座	110講座	90講座		
		実績	137講座	110講座	123講座		
	(参考) 県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数	目標	450名	1,050名	—		
		実績	969名	781名	—		
達成状況説明	<p>・事業期間の中盤に、講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、目標値を超えた講座数を実施することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数	目標	—	450名	1,050名	600名	—
		実績	—	969名	781名	759名	—
	(参考) 受講修了者が自社で獲得した案件の総額	目標	—	4億円	3.7億円	—	—
		実績	—	7.9億円	8.1億円	—	—
	進捗状況説明	<p>事業期間の中盤に、講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、759名の受講者を確保することができ、目標を達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。 ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。 ・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。 ・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。 ・新たな講座の導入や講座内容の見直し等を図るとともに、「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。 ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。 ・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。 ・講座数、受講者数については、これまでの実績や業界のニーズ等を勘案して目標を設定する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
120,070	91,039	72,831	18,208	0	0	29,031



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「情報産業核人材育成支援事業(H19~H23年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	アジアIT人材交流促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
事業内容	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,576	—	16,022	—	15,436
		(b) 予算現額	18,576	—	16,022	—	15,436
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	18,576	—	16,022	—	15,436
	B. 執行済額		14,237	—	15,525	—	15,420
		うち交付金充当額	11,389	—	12,420	—	12,336
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	76.6%	—	96.9%	—	99.9%	
予算の状況の説明	計画どおり事業を実施しており、執行率は99.9%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	アジアIT人材招へい人数	目標	20名	18名	20名		
		実績	16名	24名	33名		
	(参考) IT技術者等誘引にむけた各種研修、視察等	目標	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施		
		実績	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施		
達成状況説明	・中国からIT技術者8名、経営者・幹部等11名、ベトナムからIT技術者5名、経営者・幹部等5名、ミャンマーからIT技術者3名、経営者・幹部等1名の合計33名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修や県内IT関連施設の視察等を行った。 ・受託事業者が、アジアからのIT技術者等の受入について県内IT企業へ募集したところ、想定以上の応募があったことから、可能な限りそのニーズに応えるために企業(団体)努力を行い、目標を大きく上回る招へい実績を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値	24年度	25年度	26年度	目標値	
	本事業を利用して構築したネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数	目標	—	—	1件以上	1件	—
		実績	—	—	2件	4件	—
	当該事業へ参加したアジアIT企業数	目標	—	—	—	6社	—
		実績	—	—	—	17社	—
	進捗状況説明	・本事業を活用して構築した人的ネットワークにより、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との間で、業務案件が4件発生し、目標を達成した。 ・参加したアジアIT企業数については、17社となっており、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。 ・招へいしたIT技術者は、日本語が十分に伝わらないことも考えられるので、意思疎通を図り、健康管理等にも留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。 ・長期間の研修ではないことから、継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。 ・招へいしたIT技術者の健康管理に留意するとともに、緊急事態に備えて緊急連絡網等を整備する必要がある。 ・これまでに構築した人的ネットワークをさらに強化するためには、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流を深める必要がある。

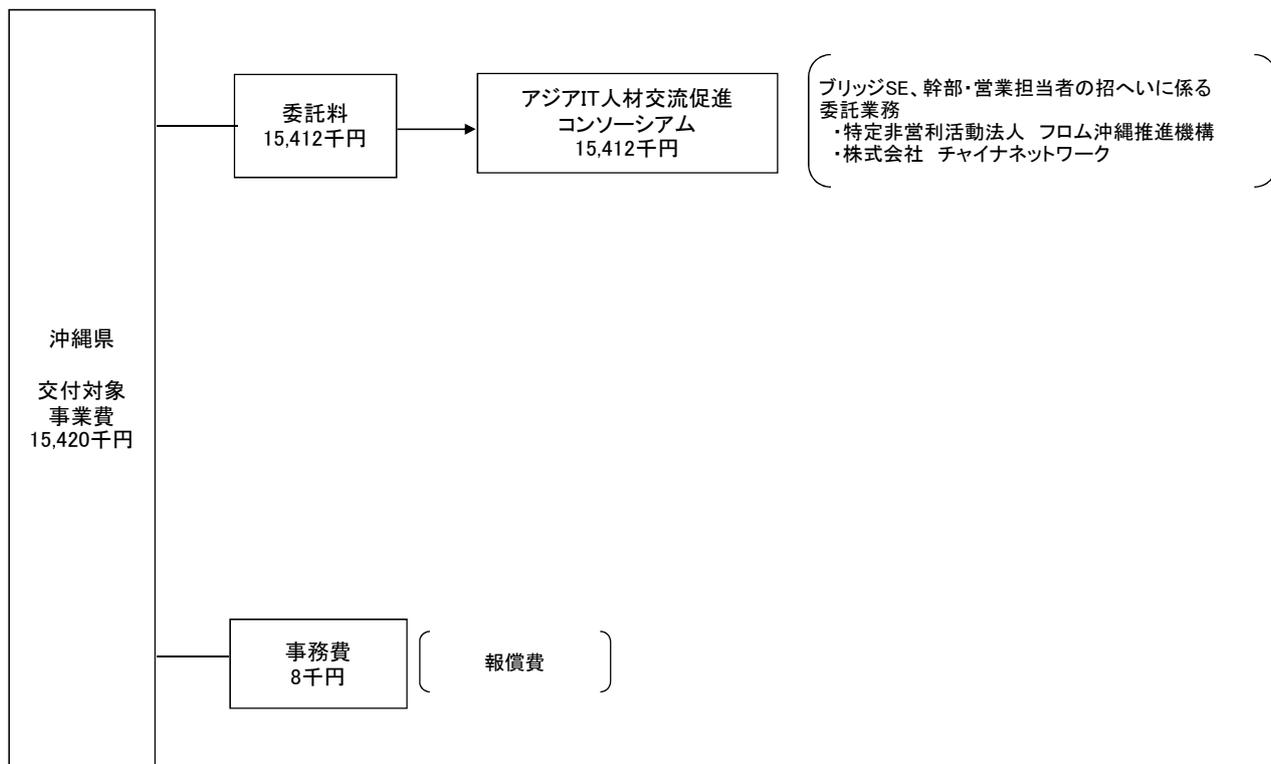
今後の取り組み方針

- ・平成24～26年度に実施した事業により構築したネットワークを通して、ビジネス案件が発生していることから、平成28年度まで事業期間を延長し、これを更に強化・拡充する。
- ・企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に検討する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努める。
- ・招へいしたIT技術者を未来のIT人材創出促進事業で開催されるITイベントに参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。
- ・これまでに構築した人的ネットワークをさらに強化するために、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、現地のIT企業等と交流を深める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,420	15,420	12,336	3,084	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162	IT産業人材確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,945	—	14,800	—	15,218
		(b) 予算現額	16,945	—	14,800	—	15,218
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	16,945	—	14,800	—	15,218
	執行額	B. 執行済額	13,700	—	10,272	—	15,218
		うち交付金充当額	10,960	—	8,217	—	12,174
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		80.8%	—	69.4%	—	100.0%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、事業費を100%執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	広報イベントの開催	目標	1回	1回	1回		
		実績	1回	1回	1回		
	—	目標	—	—	—		
		実績	—	—	—		
達成状況説明	・広報イベントとして、平成27年1月30日(金)～1月31日(土)に宜野湾コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、2日間で、約3,200人の来場があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	① 広報イベント参加者数	目標	—	①4,000人 ②300人 ③18校	①4,500人 ②300人 ③18校	①4,000人 ②300人 ③18校	—
		実績	—	①5,084人 ②382人 ③21校	①2,500人 ②200人 ③19校	①3,200人 ②274人 ③19校	—
	② 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数	目標					
		実績					
	③ 広報イベントに作品を出展する学校数	目標					
実績							
進捗状況説明	・広報イベントとして、平成27年1月30日(金)～1月31日(土)に宜野湾コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展し、2日間で約3,200人の来場があった。また、当該広報イベントにおけるシンポジウム(パネルディスカッション)の参加者は274名となっている。 ・広報イベントへ作品を出展する学校数は、前年度同様に目標値を達成している。一方で、イベントやシンポジウムへの参加者数は、前年を上回っているものの目標値は未達成となっており、イベントのPRが十分でなかったと考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念される。</p> <p>・平成26年度は宜野湾コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動をとり入れたこと等がその要因と考えられる。イベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、引き続きイベントの事前のPRに力を入れる必要がある。</p>	<p>・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、参加者のIT業界への興味や関心、理解を深めることにより、業界への就職を促進する必要がある。</p> <p>・イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。</p> <p>・講義形式もITリテラシー等の向上に重要であるため、参加募集の方法を検討する必要がある。</p> <p>・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。</p> <p>・小中高校生向けの取組に加え、新たに大学生向けの取組を展開する必要がある。</p>

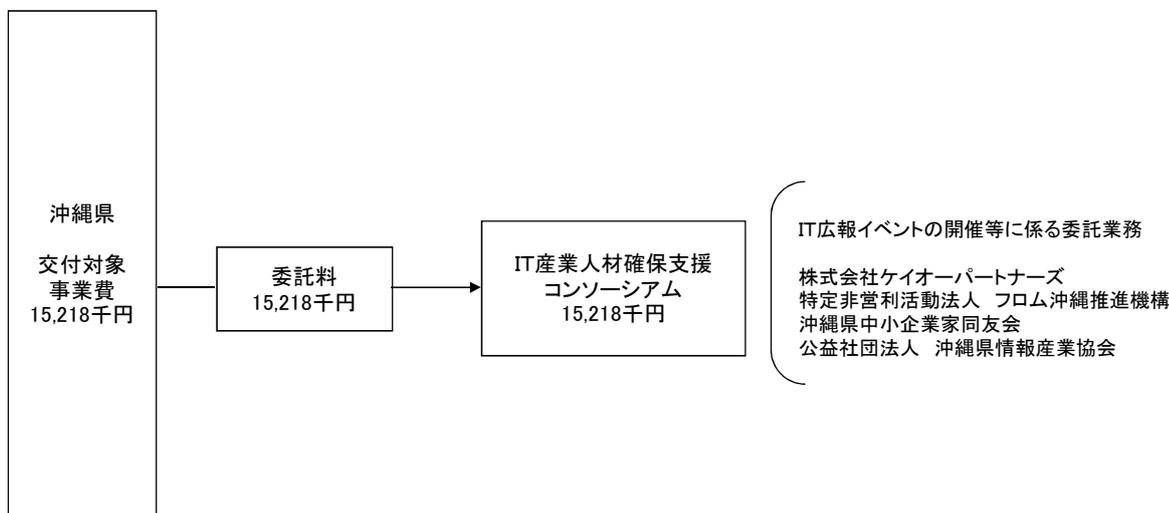
今後の取り組み方針

- ・IT津梁まつりを始めとした広報イベントについては、企業や関連団体等と連携し、イベント参加者が、よりIT業界への興味や関心、理解を深められる内容を検討し、IT業界への就職を促進する。
- ・平成27年度も引き続き宜野湾コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・直接学校等教育機関に向向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。
- ・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案して日程調整を行う。
- ・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。
- ・本島だけでなく、宮古・八重山等、離島地域における取組も推進していく。
- ・新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等の取組を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,218	15,218	12,174	3,044	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	アジア情報通信ハブ形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	アジア-沖縄-首都圏間を海底光ケーブルで直接接続し、通信回線網(ネットワーク)を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	42,546	—	1,000,203
		(b) 予算現額	—	—	42,546	—	1,000,203
		(c) 増減額(b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		—	—	42,546	—	1,000,203
	B. 執行済額		—	—	38,430	—	1,000,019
	うち交付金充当額		—	—	30,744	—	800,015
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	90.3%	—	100.0%
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、事業費を100%執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海底光ケーブル敷設工事着手	目標	—	調査の実施	敷設工事着手		
		実績	—	調査の実施	敷設工事着手		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・アジア-沖縄-首都圏間を、海底光ケーブルで直結できる事業者を公募選定し、海底光ケーブル敷設工事に着手したことから、達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	海底光ケーブルの敷設・陸揚げ	目標	—	—	整備方針等のとりまとめ	敷設・陸揚げ	—
		実績	—	—	整備方針等のとりまとめ	一部敷設・陸揚げ	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・県では、当初成果目標を「敷設・陸揚げ」としていたが、本事業を企画公募する中で、事業者から平成26年度……海底光ケーブルの製造及び一部敷設【補助対象】平成27年度……残りの敷設・陸揚げを完了【事業者負担】という提案を受け、県が事業として採択した。</p> <p>・平成26年度については、事業者による同ケーブルの製造及び一部敷設を確認し、補助事業を完了したことから、活動目標は達成したものの、当初の成果目標に対する進捗としては、未達成としている。</p>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 国際海底光ケーブルの敷設工事については、平成26年度の補助対象事業者が、引き続き実施するものであるが、継続工事の条件として、県が同ケーブルの使用権購入に係る事務手続きが必要なことから、当該手続きを早急に行う必要がある。 新たな国際海底光ケーブル(沖縄国際情報通信基盤)によるアジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。 東日本大震災以降、ディザスタリカバリー(DR)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、その受け皿として沖縄へのデータ集積(新たな国際海底光ケーブルの活用)を促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに敷設する国際海底光ケーブル(沖縄国際情報通信基盤)を周知することで、利用企業の集積促進を図る必要がある。 新たな国際海底光ケーブルを、沖縄クラウドネットワークとクラウドデータセンターに接続することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。

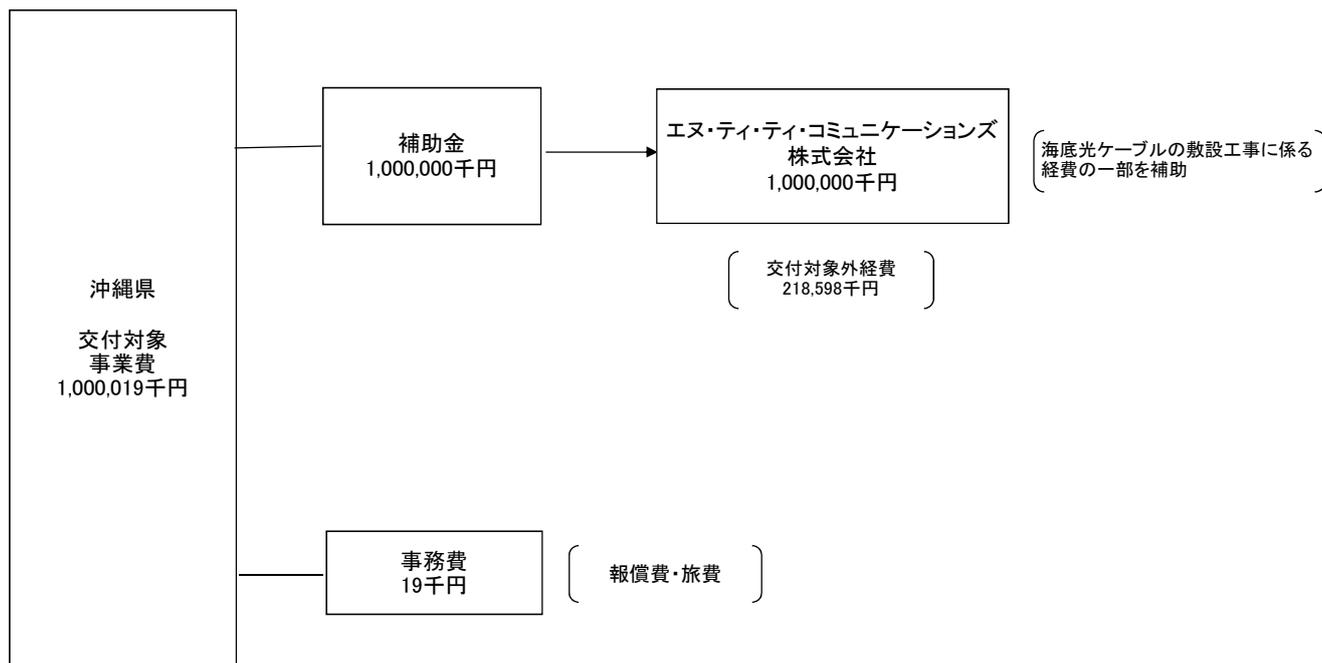
今後の取り組み方針

- 新たに敷設する国際海底光ケーブル(沖縄国際情報通信基盤)と沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターを接続することで利用企業の更なる集積を目指す。
- 今後、沖縄が国際情報通信ハブとなるため、民間DC事業者で構成するIDC(Internet Date Center)協議会のアジア市場等への取り込みに向けた展開を支援していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,218,617	1,000,019	800,015	200,004	0	0	218,598



資金の流れ、費目の点検	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目の点検	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会により体制、実績、事業計画等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業実施者は総事業費の約7割を負担しており、本事業では国際海底光ケーブルの敷設に係る経費について補助したことから、事業内容や負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

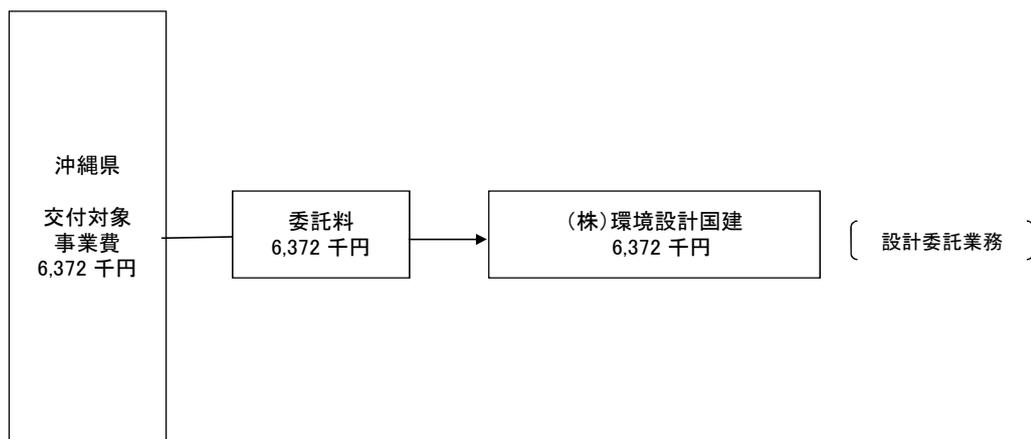
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	264	沖縄型クラウド基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	データセンターに設置するサーバ数(企業ニーズ)の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備の設計を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	8,347
		(b) 予算現額	—	—	—	—	8,347
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	8,347
	B. 執行済額	うち交付金充当額	—	—	—	—	5,097
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	76.3%
	予算の状況の説明	執行率は76.3%となっており、委託業務における入札残による不用額(1,975千円)が生じたこと等による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	サーバ用電源設備工事等の実施設計の発注	目標	—	—	実施設計の発注		
		実績	—	—	実施設計の発注		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・企業ニーズの増大に対応するサーバ用の電源設備工事、空調設備工事等の早期整備に向け、実施設計に着手したことから、活動目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	サーバ用電源設備工事等の実施設計完了	目標	—	—	—	実施設計完了	—
		実績	—	—	—	実施設計完了	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・H27年度の工事に向け、実施設計を完了させる必要があることから、成果目標を「実施設計完了」としており、実績としても「実施設計を完了」していることから目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ボリュームディスカウントにより通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業にクラウドデータセンターを周知し、利用促進を図る必要がある。 ・ディザスタリカバリ(DR)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、同時被災リスクの低い沖縄の地理的優位性を活かした企業誘致を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国際海底光ケーブルを、沖縄クラウドネットワークとクラウドデータセンターに接続することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・今後、沖縄が国際情報通信ハブとなるため、民間DC事業者で構成するIDC(Internet Date Center)協議会のアジア市場等の取り込みに向けた展開を支援していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,372	6,372	5,097	1,275	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、発注する工事の専門性や関連性の観点から、随意契約により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	